



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 上原成商事株式会社

コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 土佐 益久

TEL 075-212-6007

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	70,703	△3.9	62	△71.0	379	△23.9	228	—
26年3月期第3四半期	73,561	9.4	214	△5.8	498	△4.4	9	△96.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 414百万円 (79.9%) 26年3月期第3四半期 230百万円 (1.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	13.43	—
26年3月期第3四半期	0.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	40,854	29,766	72.0
26年3月期	41,671	29,584	70.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 29,420百万円 26年3月期 29,247百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
27年3月期	—	4.25	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△6.7	350	△39.8	700	△26.8	450	36.2	26.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	24,053,942 株	26年3月期	24,053,942 株
② 期末自己株式数	7,147,289 株	26年3月期	7,028,995 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	16,998,714 株	26年3月期3Q	17,240,881 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、エネルギー業界においては、より一層の円安傾向は続いたものの、原油価格は劇的な下落状況になるとともに、12月においては平均気温が前年を下回るといった季節要因により需要は回復基調となりました。

建設業界では公共投資は底堅く推移し民間投資も増加基調といった状況であるものの、建設需要拡大による原材料費の高騰や労働者不足等が影響し、工事の進捗や着工の遅れが生じる厳しい環境でありました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、原油価格の下落によるエネルギー価格低下により707億3百万円（前年同期比3.9%減）となり、営業利益は産業エネルギーと建設資材は増益となったものの、生活サポートのサービスステーションにおける燃料油の販売数量減少と流通マージンの減少、加えてレンタカー事業開始に伴う販売費及び一般管理費の増加が影響し、62百万円（前年同期比71.0%減）となり、経常利益は3億7千9百万円（前年同期比23.9%減）となりました。四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間では京滋石油厚生年金基金の解散に伴う費用4億4千1百万円の特別損失計上があったものの、当第3四半期連結累計期間は、役員退職慰労引当金戻入額1億5千1百万円を特別利益に計上したことなどにより、2億2千8百万円（前年同期比2,225.0%増）と大幅に増加しました。

なお、セグメント別での業績は次のとおりです。

産業エネルギーは、OPECの減産見送り報道を契機に、6月末では1バレル110ドルまで高騰していたドバイスポット価格が大幅な下落を続け、12月末には55ドルの水準まで下落する市場環境となりました。そうした中、広域営業の積極展開による販売間口の拡大と販売チャネル毎の特性に応じた提案営業に注力いたしましたが、消費増税の反動減や夏場の天候不順が影響して販売数量が減少し、加えて原油価格が大幅に下落したことから、営業収益（役務収益を含む）は333億5千8百万円（前年同期比3.7%減）にとどまりました。セグメント利益は、第2四半期連結累計期間においては元売の仕切体系の変更や市況低迷の影響を受けて利幅の厳しい状況でありましたが、当第3四半期連結会計期間の価格下落局面において利幅がやや持ち直したことから、3億4千6百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

建設資材は、販売間口の拡大や提案営業を積極的に推進しましたが、入札不調や消費増税の反動減や大型物件が一巡したことが影響し、営業収益（役務収益を含む）は264億8千3百万円（前年同期比4.5%減）にとどまりました。一方、前連結会計期間と比較して不良債権の発生が減少したこともあり、セグメント利益は4億4千3百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

生活サポートは、サービスステーションでは、ガソリンの需要減退が続く中、車の販売や車検、軽钣金修理などの油外収益獲得に注力し、4月よりレンタカー事業に本格参入し取扱い商材を一層充実させ、7月には販売網増強を目的として天津中央サービスステーションをリニューアルオープンしました。家庭用小売ガスでは、消費増税に伴う反動から受注は低調に推移しましたが、地域密着営業によるリフォーム需要の獲得に注力し、営業基盤の強化を図りました。宅配水事業は、商業施設でのイベント開催を主体に新規顧客の掘り起こしを行いました。しかしながら、営業収益（役務収益を含む）は燃料油の販売数量減少と販売単価の下落が影響して107億9千1百万円（前年同期比3.0%減）となり、加えて流通マージンの減少やレンタカー事業の費用負担などから、セグメント損失は1億8千8百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、408億5千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億1千7百万円の減少となりました。主な要因は、「有形固定資産」が2億7千2百万円、「差入保証金」が1億7千8百万円増加した一方で、「現金及び預金」が10億7千3百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、110億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億9千8百万円の減少となりました。主な要因は、「リース債務（流動負債その他）」が1億1千9百万円、「リース債務（固定負債その他）」が1億9百万円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が1億5千5百万円、「未払金（その他）」が4億3千8百万円、「役員退職慰労引当金」が2億8千万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、297億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8千1百万円の増加となりました。主な要因は、自己株式の取得により「自己株式」が5千万円増加しましたが、剰余金の配当1億4千6百万円、四半期純利益2億2千8百万円及び退職給付会計基準等の適用による累積的影響額3千3百万円により「利益剰余金」が4千7百万円、「その他有価証券評価差額金」が1億5千7百万円、「退職給付に係る調整累計額」が1千8百万円、「少数株主持分」が8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.0%、1株当たり純資産は1,740円19銭となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、価格動向や需要動向等を含め、予測しきれない要素が多くあるものの、当社グループが掲げる「Re-Actionプラン」を確実に推し進め、簡素で効率的な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成26年11月11日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社ウェルビー湖南を、連結子会社である株式会社ウェルビー滋賀を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が52百万円増加し、利益剰余金が33百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,961	7,887
受取手形及び売掛金	16,393	16,547
工事未収金	926	862
有価証券	600	500
商品及び製品	575	474
未成工事支出金	27	30
その他	398	390
貸倒引当金	△373	△384
流動資産合計	27,509	26,309
固定資産		
有形固定資産	4,713	4,985
無形固定資産		
のれん	206	175
その他	121	105
無形固定資産合計	327	281
投資その他の資産		
投資有価証券	3,580	3,637
差入保証金	4,614	4,792
その他	1,103	1,029
貸倒引当金	△176	△181
投資その他の資産合計	9,121	9,277
固定資産合計	14,162	14,545
資産合計	41,671	40,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,689	5,533
工事未払金	546	517
短期借入金	301	232
未払法人税等	235	124
賞与引当金	193	96
役員賞与引当金	44	29
その他	2,944	2,667
流動負債合計	9,954	9,201
固定負債		
退職給付に係る負債	542	505
役員退職慰労引当金	637	357
厚生年金基金解散損失引当金	441	441
その他	512	583
固定負債合計	2,133	1,887
負債合計	12,087	11,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	19,925	19,972
自己株式	△2,243	△2,294
株主資本合計	28,689	28,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	845
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整累計額	△130	△111
その他の包括利益累計額合計	557	734
少数株主持分	336	345
純資産合計	29,584	29,766
負債純資産合計	41,671	40,854

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	72,861	69,780
売上原価	68,729	65,749
売上総利益	4,131	4,030
役務収益	699	923
営業総利益	4,831	4,954
販売費及び一般管理費	4,617	4,891
営業利益	214	62
営業外収益		
受取利息	44	48
受取配当金	26	33
仕入割引	58	58
報奨金	117	117
持分法による投資利益	23	30
その他	58	68
営業外収益合計	330	357
営業外費用		
支払利息	9	9
売上割引	28	22
その他	8	8
営業外費用合計	46	39
経常利益	498	379
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
のれん譲渡益	1	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	151
その他	—	11
特別利益合計	1	163
特別損失		
固定資産処分損	0	5
リース解約損	0	2
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	441	—
特別損失合計	442	7
税金等調整前四半期純利益	57	535
法人税等	42	298
少数株主損益調整前四半期純利益	15	236
少数株主利益	5	8
四半期純利益	9	228
少数株主利益	5	8
少数株主損益調整前四半期純利益	15	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	159
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整額	—	18
その他の包括利益合計	215	177
四半期包括利益	230	414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	404
少数株主に係る四半期包括利益	7	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。